

★ 重点取組事項

基本方針3 組合運営を支える組織マネジメント
重点取組事項 3-1 将来を見据えた消防体制の検討
取組 持続可能な組織体制の構築（定員適正化）

★ 現状と課題

<p>(現状)</p> <p>消防広域化協議時に策定された基本構想と広域化後の事務処理状況から、計画中期までの期間は職員数「332人」を基本とすることとされており、消防需要に対応する中で効率的な人員体制を定めていきます。</p> <p>(課題)</p> <p>広域初年度は、消防広域化のスケールメリットとして、前年度の退職補充を行わず新組合として業務を開始しました。</p> <p>特に災害対応事務において、人員を可能な限り一時的に配置換え・運用換え等により、保有車両と部隊編成が整合するよう対応していますが、救命士の資格取得を始め、消防学校への入校等専門性を高める各種研修や年次休暇等が重なった場合、当務員の欠員により、適正数での部隊運用ができない状況も瞬間的に発生しています。</p> <p>また、予防課・総務課配属職員の災害対応要員への配置換えは、それが一時的であっても予防、総務事務の停滞、時間外の増加などに影響を与えています。</p>
--

★ 取組の方針

<p>計画中期までの間は、消防事務の処理状況の評価が指標となりますが、内部調整により消防力の維持・向上に努め、現在の職員配置、職員数を基本とします。</p> <p>消防需要の増加が見込まれる計画中期以降については、災害対応事務及び災害予防事務等の処理状況の検証・評価結果はもとより、将来需要予測に基づく体制の在り方の検討を含め、消防サービスの質・量を維持・向上するために必要な職員配置を検討して、必要な人員を確保していきます。</p>

★ 成果指標

成果指標 (目標値)	指標名：定員適正化計画の策定		
	現在	中間（5年経過）	将来（10年経過）
	策定なし	後期策定済	次期策定計画の準備

★ 取組の方向性

定員適正化計画（年度別の職員数の目標値、増減値等の設定）を作成します。計画は、前期、後期に分け作成します。
以上から、下表のとおり取組の柱を掲げ事業を実施します。

取組の柱	施策（重点取組に係る実施事業）
定員適正化計画の作成	事業名 定員適正化計画の作成 説明 年度別の職員数の目標値、増減値等を設定する。

★ 取組指標

指標名	現在値	中間値 (5年経過)	将来値 (10年経過)
定員適正化計画（前期）	策定なし	策定・ 検証終了	—
定員適正化計画（後期）	策定なし	策定済み	検証終了

★ 重点取組事項

基本方針3 組合運営を支える組織マネジメント
重点取組事項 3-1 将来を見据えた消防体制の検討
取組 持続可能な組織体制の構築（組織体制）

★ 現状と課題

<p>(現状)</p> <p>平成30年度の消防広域化により、組合に消防本部と並立した組織として「組合事務局」を設置しました。事務局には総務課を置き、人事、庶務、財務及び企画広報事務を所管しています。</p> <p>消防本部は、1本部、5消防署、3出張所とし、消防本部に消防課、予防課、指令課及び特別消防隊を置き、日進消防署、みよし消防署及び豊明消防署に警防課、予防課及び出張所を、東郷消防署及び長久手消防署に、警防課及び予防課を配置し、各種災害対応事務及び災害予防事務を処理しています。</p> <p>(課題)</p> <p>消防本部の現体制は、災害対応事務及び災害予防事務の処理において、現在の消防需要に対して、質・量ともに一定の消防サービス水準を維持していますが、管内情勢の変化等により消防需要が増加する場合は、部隊の増隊を含む再編や、部隊の運用見直しはもとより、必要な要員の確保を検討しなければなりません。</p> <p>一方で事務局総務課は、構成市町派遣3名と消防本部派遣6名の合計9名で事務執行していますが、所掌事務の処理量に対し要員不足の状況にあります。</p> <p>消防本部の災害対応職員の絶対数を確保していくためには、市町職員の派遣、事務職員のプロパー採用等が必要です。</p>

★ 取組の方針

<p>第2章の将来需要予測に併せ、最も効率的かつ効果的な方法で、消防事務に関する行政サービスを維持・向上させていくことができる組織体制の在り方を検討します。</p> <p>また、現在協議が開始されている「県域広域化」については、将来の管内消防需要に対する消防事務の処理方法の一つとして、構成市町とともに協議に参画します。</p>
--

★ 成果指標

成果指標 (目標値)	指標名：フェーズ2への組織体制の評価・在り方検討		
	現在	中間(5年経過)	将来(10年経過)
	検討開始	中間検証結果に基づくフェーズ2としての組織体制を検討	フェーズ2での組織体制の評価・今後の在り方を検討

★ 取組の方向性

広域化初年度からの組合運営状況、災害対応事務及び災害予防事務の処理状況から、現組織体制を総合的に評価検証し、課題を抽出のうえ、在るべき組織体制を検討します。

事務局については、組合運営等に係る所掌事務の処理状況等をはじめ、構成市町との連携事務を含め検証します。

消防本部体制は、本部運営状況はもとより、災害対応事務及び災害予防事務の処理状況について評価指標、将来需要予測等を基に検証のうえ、講ずべき措置等を含め、体制の在り方を検討します。

県域広域化協議については、構成市町とともに協議に参画します。

以上から、3本の取組の柱を掲げ事業を実施します。

取組の柱	施策（重点取組に係る実施事業）
事務局体制の評価	事業名 事務局体制の評価検証 説明 組合運営等に係る所掌事務の処理状況等や構成市町連携事務の処理状況を検証、報告する。
消防本部体制の評価	(1)事業名 消防本部広域体制の評価検証 説明 評価指標等を基に所掌事務処理状況を検証、報告する。 (2)事業名 消防本部将来体制の検討 説明 将来の消防需要予測等を基に在るべき姿を検討、報告する。
県域広域化協議	事業名 県域広域化協議 説明 構成市町を含め協議に参画する。

★ 取組指標

指標名	現在値	中間値 (5年経過)	将来値 (10年経過)
事務局体制の評価・検証	0% 検証材料の整理 単年度評価の実施	50%以上 中間検証結果の報告 将来組織体制の検討	100% 将来組織体制の 検討結果報告
消防本部体制の評価・検証			
県域広域化協議	協議に参画		

★ 重点取組事項

基本方針3 組合運営を支える組織マネジメント
重点取組事項 3-1 将来を見据えた消防体制の検討
取組 将来を見据えた部隊配置の検討

★ 現状と課題

(現状)

各種出動部隊の配置については、下表のとおり、消防主力車両である「指揮車」は本部特別消防隊に、「タンク車」、「救急車」は出張所を含む各署所に1隊以上を配置、「救助工作車」や「はしご車」、「化学車」は特別消防隊や特定の消防署に配置しています。

広域化以降は、車両更新等の機会を捉え、可能な限り重複車両の整理、配置換えを進め、スケールメリットを活かした部隊配置に努めています。

消防署所	主要な配置車両							配置人員
	指揮車	タンク車	水槽車	救急車	はしご車	救助工作車	化学車	
特別消防隊	1			1		1	1	36
豊明消防署		2	1	2	1	1	1	50
日進消防署		2	1	2	1			43
みよし消防署		2	1	1	1			35
長久手消防署		2	1	2	1	1		49
東郷消防署		2	1	1	(1)			34
豊明消防署 南部出張所		1		1				13
日進消防署 西出張所		1		1				13
みよし消防署 南出張所		1		1				13
計	1	13	5	12	4(1)	3	2	286

※配置車両の括弧内の数値は「高所救助車」を表す。

(課題)

今後の消防需要に対しての部隊配置及び運用は、第2章に記載のとおり今後の管内人口や高齢者人口の増加傾向から消防需要が増すことは明らかであり、各種部隊配置の在り方を検討する必要があります。特に救急需要への対応、指揮体制の強化について、部隊運用と併せ十分な検証と検討が必要と考えられます。

更に、災害態様の変化への対応として、より高度化、専門化した消火・救急・救助部隊等の配置を検討することも必要です。

なお、車両等の配置換えは、大型車両の場合、所定の駐車スペースが必要となるうえ、部隊要員のための執務環境等の整備が不可欠で、庁舎整備・維持事業と一体的に検討されなければなりません。

★ 取組の方針

年度毎、災害対応状況を検証のうえ、現状の部隊配置を評価し、課題の抽出・改善に努めます。
 部隊配置の検証・評価には、外部専門調査機関等の活用も検討します。
 将来の消防需要に対応するための部隊配置を検討（部隊整理や方面運用の検討など）し「新たな部隊配置計画」を策定します。

★ 成果指標

成果指標 (目標値)	指標名：部隊配置計画の策定		
	現 在	中間（5年経過）	将来（10年経過）
	策定なし	フェーズ2としての組織体制に基づく部隊配置を検討	フェーズ2での組織体制の評価・今後の在り方に基づく部隊配置を検討

★ 取組の方向性

災害対応状況を検証のうえ、現状の部隊配置を評価し、課題の抽出・改善に努めます。
 将来の消防需要に対応するための部隊配置計画を策定します。
 以上から、下表のとおり2本の取組の柱を掲げ事業を実施します。

取組の柱	施策（重点取組に係る実施事業）
部隊配置状況の検証・評価	(1)事業名 部隊配置の検証・評価 説 明 年度毎、災害対応状況から部隊配置を検証・評価する。 (2)事業名 外部専門機関を活用した検証・評価 説 明 外部専門機関による検証・評価を検討する。
部隊配置計画の策定	事業名 部隊配置計画の策定 説 明 将来の消防需要に併せた新たな部隊配置計画を策定する。

★ 取組指標

指標名	現在値	中間値 (5年経過)	将来値 (10年経過)
部隊配置の検証・評価	0%	100%（年度毎の実施）	
外部専門機関を活用した検証・評価	0%	100%（中間時点で完了）	
部隊配置計画の策定	0%	100%（策定・運用開始）	

★ 重点取組事項

基本方針3 組合運営を支える組織マネジメント
重点取組事項 3-1 将来を見据えた消防体制の検討
取組 将来を見据えた部隊運用の検討

★ 現状と課題

(現状)

災害対応における各種部隊運用は、警防規程や消防、救急等各業務規程に基づき行っていますが、第2章に記載のとおり、車両毎の当番人員による第1出動に関しては、現状消防力の運用効果は良好であり、現在の署所数、消防車両数は概ね妥当と考えられます。

特に災害対応事務における消防主力車両について、管内各地域への平均走行時間や現場到着時間を指標として評価すると、下記のとおりです。

署所・車両	拠点数・台数等	評価結果
消防署所	9署所	地域毎の格差も少なく良好である。
タンク車	9台	地域格差は大きくはないが、後着隊では周辺部の地域で平均走行時間がやや長くなる。
救急車	12台	良好である。
はしご車	4台	極めて良好である。
救助工作車	3台	良好ではあるが、兼任運用している。
化学車	2台	地域格差はあるが、一定の到着状況を確保している。

(課題)

運用効果の検証は、実際の人員運用体制を考慮したものではないため、詳細な検証が求められます。特に兼任運用している救助隊2隊や、管内全域を1隊で運用している指揮隊については、災害対応における救助活動状況や指揮統制状況を評価・検証する必要があります。

部隊運用の根拠として、警防規程を始め各種災害対応別の業務規程等が整備済みですが、災害対応状況はもとより、管内情勢の変化、消防施設や消防資機材の整備状況など、総合的な視点から適宜、運用検証・見直し等の措置を講じる必要があります。

部隊運用の検証・評価は、応じて部隊配置の再考に繋がるため、将来的な消防需要予測も併せ検証することが、今後の消防力整備に必要不可欠と考えます。

★ 取組の方針

年度毎、各種部隊の運用状況を検証・評価し、課題の抽出・改善に努めます。部隊運用検証・評価には、外部専門調査機関等の活用も検討します。将来の消防需要に併せた部隊運用計画を策定します。

★ 成果指標

成果指標 (目標値)	指標名：部隊運用計画の策定		
	現在	中間（5年経過）	将来（10年経過）
	策定なし	フェーズ2としての部隊配置に基づく部隊運用を検討	フェーズ2での部隊運用の評価・今後の在り方に基づく今後の部隊配置を検討

★ 取組の方向性

年度毎、各種部隊の運用状況を検証・評価し、課題の抽出・改善に努めます。また、将来の消防需要に併せた部隊運用計画を策定します。以上から、下表のとおり2本の取組の柱を掲げ事業を実施します。

取組の柱	施策（重点取組に係る実施事業）
部隊運用状況の検証・評価	(1)事業名 部隊運用の検証・評価 説明 年度毎、各種部隊の運用状況を検証・評価する。 (2)事業名 外部専門機関を活用した検証・評価 説明 外部専門機関による検証・評価を検討する。
部隊運用計画の策定	事業名 部隊運用計画の策定 説明 将来の消防需要に併せた部隊運用計画を策定する。

★ 取組指標

指標名	現在値	中間値 (5年経過)	将来値 (10年経過)
部隊運用の検証・評価	—	毎年度実施・中間評価・総括評価	
外部専門機関を活用した検証・評価	—	実施済み	次期計画のための評価実施済み
部隊運用計画の策定	—	策定済み	次期計画策定検討済

★ 重点取組事項

基本方針3 組合運営を支える組織マネジメント
重点取組事項 3-2 消防施設の長寿命化
取組 庁舎施設の長寿命化

★ 現状と課題

<p>(現状)</p> <p>消防庁舎（現有9署所27棟）の整備、維持は、平成30年度に策定した公共施設等総合管理計画を根拠とします。</p> <p>令和2年度に、署所毎の個別施設計画（長寿命化計画）を策定し、個別施設計画に基づいて各消防署所の庁舎の長寿命化を順次図ります。</p> <p>(課題)</p> <p>個別施設計画に基づく各施設の長寿命化の実施にあたり、財源の確保が課題です。</p>
--

★ 取組の方針

<p>予防保全型の維持管理により消防施設の長寿命化を図り、効率的な施設利用を推進することで、将来世代への負担の軽減を図りつつ、計画的な消防施設の整備を進めます。</p> <p>必要な財源は、構成市町の一時的負担や、組合において基金等を積み立て、起債活用を併せ確保に努めていくことなど、充当方法を今後構成市町と協議を進めていきます。</p> <p>長寿命化は、屋根及び外壁の防水工事を中心とし、電気、衛生、給排水等の庁舎設備、事務室環境の整備などは個別施設毎の状況把握に努め、精査ののち、優先順位を設定のうえ実施するものとします。</p>
--

★ 成果指標

成果指標 (目標値)	指標名：庁舎長寿命化事業の実施		
	現在	中間（5年経過）	将来（10年経過）
	なし	個別計画に基づく各署所の長寿命化のための大規模改修	

★ 取組の方向性

長寿命化は、屋根及び外壁の防水工事を中心とし、電気、衛生、給排水等の庁舎設備、事務室環境の整備などは個別施設毎の状況把握に努め、精査ののち、優先順位を設定のうえ実施します。

長寿命化の財源については、令和2年度の個別施設計画策定とともに、財政調整基金及び起債等を活用するなど財源確保することとし、財政計画に盛り込みます。

以上から、下表のとおり2本の取組の柱を掲げ事業を実施します。

取組の柱	施策（重点取組に係る実施事業）
個別施設計画の策定 （長寿命化計画）	事業名 個別施設計画の作成 説明 9施設27棟に関する長寿命化計画を策定する。
庁舎長寿命化の実施	事業名 長寿命化の計画的実施 説明 計画に基づく庁舎長寿命化改修を行う。

★ 取組指標

指標名	現在値	中間値 （5年経過）	将来値 （10年経過）
個別施設計画の作成	0%	100%（令和2年度策定）	
長寿命化の計画的実施	0%	100%（計画に基づく実施）	

★ 重点取組事項

基本方針3 組合運営を支える組織マネジメント
重点取組事項 3-3 財政基盤の安定化
取組 中期財政計画の策定

★ 現状と課題

<p>(現状)</p> <p>当組合は、平成30年度以降、実施計画策定に係る構成市町共同ヒアリング査定の際に、3か年度の財政計画を推計により示し、毎年度更新しています。</p> <p>財政計画は、組合財政運営の基本とし、実施計画査定及び予算編成査定における根拠計画としています。</p> <p>(課題)</p> <p>当組合の財政運営を考えるうえでは、保有する消防力と構成市町村が負担する分担金とのバランスが肝要です。当組合としては、最少の経費で最大の効果を発揮できるよう務める必要があります。</p> <p>経費の大部分を占める人件費については、計画中期までは「管内332名体制」と退職補充を原則に平準化する計画であるため、当面は大幅な増減はないものと思慮されます。</p> <p>今後は、経常的な義務的経費を除き、車両や通信指令施設の更新、庁舎修繕等の大型の投資的経費の負担について、年度ごとの分担金の平準化を図るための方策が求められます。</p>
--

★ 取組の方針

<p>財政計画は、中期的（10年）な財政状況を推計し、計画的かつ効率的な財政運営の基本方針として、社会経済情勢の変化や制度改正等の変化を迅速に反映させ、新たな財政需要等に適切に対応できるよう、毎年度、ローリング方式による見直しを行います。</p> <p>消防力整備計画に係る実施計画事業の実行性を担保するために、自主財源の確保・拡大と経常的経費も含めた歳出の見直しに努め、併せて、基金残高や起債残高を考慮した財政調整基金の活用を視野にいれ、また、計画期間中だけでなく、将来にわたり安定した財政運営を実現するため、世代間負担の公平性を担保しつつ、将来負担の割合に留意し、歳出の最適化を促進するとともに、急激な財政環境の変化にも対応できるよう備えることで、財政の健全性を保ちます。</p>
--

★ 成果指標

成果指標 (目標値)	指標名：財政計画の作成		
	現在	中間（5年経過）	将来（10年経過）
	50% (3年短期計画の作成)	100% (10年計画と3年短期計画の作成)	

★ 取組の方向性

構成市町幹事との協議・調整により財政計画書を作成します。
 歳出推計は目的別での推計とし、政策的経費財源の算出精度を高め、実施計画に掲げられている事業の実現に必要な財源が確保できているかを計ります。
 財政指標として、基金積立及び組合債残高について数値目標を掲げます。
 以上から、下表のとおり取組の柱を掲げ事業を実施します。

取組の柱	施策（重点取組に係る実施事業）
財政計画の作成	(1)事業名 中期財政計画の作成 説明 10年間の財政計画を作成する。 (2)事業名 3年短期財政計画の作成・更新 説明 実施計画及び予算編成査定に係る財政計画を作成する。 (3)事業名 財政指標の作成 説明 基金積立及び組合債残高に係る数値目標を設定する。

★ 取組指標

指標名	現在値	中間値 (5年経過)	将来値 (10年経過)
中期財政計画の作成	0%	100%（作成）	
3年短期財政計画の作成・更新	100%（継続）		
財政指標の作成	0%	100%（作成）	

